



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 篠原 利幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 長谷川 貴之 TEL 03-5793-8411  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満四捨五入

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	98,602	△0.2	4,726	2.1	4,148	21.1	1,683	14.1
28年3月期第3四半期	98,798	—	4,630	—	3,425	—	1,475	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,403百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 571百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	46.25	—
28年3月期第3四半期	40.53	—

(注) 平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	99,791	32,735	30.9	847.73
28年3月期	104,234	35,088	31.8	911.02

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 30,854百万円 28年3月期 33,157百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	12.00	—		
29年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	△1.5	5,100	△20.8	3,400	△22.5	900	—	24.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	37,112,000株	28年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	716,337株	28年3月期	716,287株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	36,395,696株	28年3月期3Q	36,395,747株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国は景気回復が続き、欧州は緩やかに回復基調が継続する一方で、英国のEU離脱決定や米国大統領選挙後の政治情勢の影響により、政治・経済の先行きの不透明感が増しました。中国は成長率の低下傾向からの持ち直しの動きがみられ、アジアでは総じて緩やかな景気回復が続いております。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期並みの986億2百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は北南米、中国の業績回復等により47億26百万円（前年同期比2.1%増）と増益となりました。また、当第2四半期連結累計期間に計上した為替差損15億12百万円が、為替相場の変動に伴い当第3四半期連結期間において11億83百万円の為替差益を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の為替差損が3億29百万円まで減少したこと等により、経常利益は41億48百万円（前年同期比21.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億83百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

## ①日本

日本事業の売上高は、前年同期比0.8%減の261億57百万円とほぼ前年同期並みとなりました。営業利益は減価償却費の減少等により、13億70百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

## ②北南米

為替換算による影響等による売上減少により、売上高は334億47百万円（前年同期比1.6%減）となりました。営業利益は北米における自動車販売台数の拡大には陰りが見えるものの、当社客先における生産・販売台数の増加等により29億61百万円（前年同期比41.9%増）と増益となりました。

## ③欧州

為替換算による影響等による売上減少により、売上高は167億93百万円（前年同期比6.9%減）となりました。また営業利益は、ドイツ子会社における新規立上り品の生産混乱により人件費・外注費がかさみ10億23百万円の営業損失（前年は4億17百万円の営業利益）となりました。

## ④中国

客先生産・販売台数の増加や新規立上りによる売上増加等により、売上高は88億10百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は4億32百万円（前年同期比30.0%増）と増収、増益となりました。

## ⑤アジア

タイにおいて前期に立上った新規受注製品の生産・販売が順調に増加したほか、インドネシアにおける低価格・低燃費車向け減税に伴う客先生産・販売台数の増加により、売上高は133億95百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は10億88百万円（前年同期比7.8%増）と増収、増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は997億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて44億43百万円減少しました。主な要因は現金及び預金の減少8億38百万円、売上債権の減少9億88百万円、たな卸資産の減少14億14百万円及び有形固定資産の減少21億13百万円等であります。

負債合計は670億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億89百万円減少しました。主な要因は退職給付に係る負債の減少16億26百万円、長期借入金の減少8億53百万円等による固定負債の減少であります。

純資産は327億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億54百万円減少しました。主な要因は為替換算調整勘定の減少59億28百万円、退職給付に係る調整累計額の増加17億30百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億85百万円及び利益剰余金の増加8億10百万円等であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により86億8百万円増加、投資活動により68億75百万円減少、財務活動により13億1百万円減少等の結果、当第3四半期連結会計期間末には121億78百万円（前連結会計年度末比8億38百万円減少）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が36億14百万円（前年同期は31億72百万円）、減価償却費が38億60百万円（前年同期は46億44百万円）、仕入債務の増加による資金増が22億59百万円（前年同期は45百万円の資金増）、たな卸資産の増加による資金減が15億92百万円（前年同期は29億84百万円の資金減）、法人税等の支払による資金減が15億59百万円（前年同期は25億86百万円の資金減）あったこと等により、前年同期と比較して、7億98百万円増加して、86億8百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出67億99百万円（前年同期は58億13百万円の支出）等により、前年同期と比較して14億9百万円増加して68億75百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用された資金は、借入金の純減少による支出3億50百万円（前年同期は17億62百万円の収入）、配当金の支払による支出8億73百万円（前年同期は8億55百万円の支出）等により、13億1百万円となりました（前年同期は8億57百万円の支出）。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に為替相場の変動に伴い為替差損が大幅に縮小した影響により、それぞれ平成28年11月10日に公表した通期予想を超える41億48百万円並びに16億83百万円を計上しています。ただし為替差損の金額は、今後の為替相場の状況により変動するため、平成28年11月10日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。今後予想数値を修正する必要がある場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、期中平均為替相場により換算することで、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、この変更は在外子会社の収益及び費用の重要性が年々増加していることも背景としております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は2,684百万円、営業利益は923百万円、経常利益は20百万円、税金等調整前四半期純利益は20百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は233百万円減少しております。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,015	12,178
受取手形及び売掛金	18,271	17,284
電子記録債権	451	647
製品	4,007	3,657
仕掛品	6,149	5,852
原材料及び貯蔵品	10,575	9,810
繰延税金資産	842	708
貸倒引当金	△191	△152
その他	2,253	2,289
流動資産合計	55,374	52,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,431	15,578
機械装置及び運搬具	57,771	55,685
工具、器具及び備品	10,443	10,291
土地	4,038	3,933
リース資産	664	722
建設仮勘定	3,991	4,433
減価償却累計額	△58,333	△57,343
減損損失累計額	△2,226	△2,631
有形固定資産合計	32,779	30,667
無形固定資産		
のれん	623	484
リース資産	30	15
その他	829	657
無形固定資産合計	1,482	1,156
投資その他の資産		
投資有価証券	7,678	9,351
長期貸付金	0	1
繰延税金資産	6,380	5,586
その他	541	759
投資その他の資産合計	14,599	15,697
固定資産合計	48,860	47,520
資産合計	104,234	99,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,912	9,337
電子記録債務	3,596	4,440
短期借入金	12,298	11,645
未払金	2,108	1,746
リース債務	44	107
未払法人税等	716	1,002
未払消費税等	380	399
賞与引当金	971	870
役員賞与引当金	40	7
製品保証引当金	127	360
その他	3,483	4,319
流動負債合計	33,673	34,231
固定負債		
長期借入金	12,437	11,584
リース債務	404	204
繰延税金負債	117	114
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付に係る負債	22,196	20,569
その他	145	180
固定負債合計	35,472	32,825
負債合計	69,145	67,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,628	2,628
利益剰余金	30,832	31,641
自己株式	△477	△477
株主資本合計	36,463	37,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,915	4,000
為替換算調整勘定	△279	△6,208
退職給付に係る調整累計額	△5,942	△4,212
その他の包括利益累計額合計	△3,306	△6,420
非支配株主持分	1,931	1,881
純資産合計	35,088	32,735
負債純資産合計	104,234	99,791



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	98,798	98,602
売上原価	84,378	83,395
売上総利益	14,420	15,207
販売費及び一般管理費	9,790	10,481
営業利益	4,630	4,726
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	124	164
その他	133	80
営業外収益合計	291	278
営業外費用		
支払利息	422	273
為替差損	1,012	329
その他	62	254
営業外費用合計	1,496	856
経常利益	3,425	4,148
特別利益		
固定資産売却益	7	15
特別利益合計	7	15
特別損失		
固定資産売却損	2	15
固定資産除却損	53	46
関係会社整理損	42	—
訴訟関連損失	162	—
減損損失	0	488
特別損失合計	260	549
税金等調整前四半期純利益	3,172	3,614
法人税、住民税及び事業税	1,267	2,014
法人税等調整額	△10	△436
法人税等合計	1,257	1,578
四半期純利益	1,915	2,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	440	352
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,475	1,683

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,915	2,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	1,085
為替換算調整勘定	△1,549	△6,253
退職給付に係る調整額	27	1,730
その他の包括利益合計	△1,344	△3,438
四半期包括利益	571	△1,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372	△1,430
非支配株主に係る四半期包括利益	199	27

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,172	3,614
のれん償却額	69	50
減損損失	—	488
減価償却費	4,644	3,860
有形固定資産除却損	53	46
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	0
受取利息及び受取配当金	△158	△198
支払利息	422	273
売上債権の増減額(△は増加)	138	△1,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,984	△1,592
仕入債務の増減額(△は減少)	45	2,259
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△101
訴訟関連損失	162	—
未払金の増減額(△は減少)	532	194
未払費用の増減額(△は減少)	550	750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	812	232
その他	3,355	2,066
小計	10,804	10,290
利息及び配当金の受取額	149	192
利息の支払額	△395	△316
法人税等の支払額	△2,586	△1,559
訴訟関連損失の支払額	△162	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,810	8,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,813	△6,799
有形固定資産の売却による収入	192	277
投資有価証券の取得による支出	△18	△129
その他	173	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,466	△6,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,815	621
長期借入れによる収入	147	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,200	△1,971
配当金の支払額	△855	△873
非支配株主への配当金の支払額	△121	△78
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,642	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△857	△1,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△500	△1,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	987	△838
現金及び現金同等物の期首残高	11,528	13,015
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,510	12,178

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	26,371	33,997	18,030	7,664	12,736	98,798	—	98,798
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,708	211	13	1,861	203	14,996	△14,996	—
計	39,078	34,207	18,043	9,525	12,940	113,794	△14,996	98,798
セグメント利益	1,247	2,086	417	332	1,009	5,091	△461	4,630

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△14,996百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△461百万円には、のれんの償却額△69百万円、顧客関連資産の償却額△82百万円、およびたな卸資産の調整額等△310百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	26,157	33,447	16,793	8,810	13,395	98,602	—	98,602
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,987	204	108	1,691	372	15,362	△15,362	—
計	39,144	33,652	16,901	10,501	13,767	113,964	△15,362	98,602
セグメント利益 又は損失(△)	1,370	2,961	△1,023	432	1,088	4,828	△102	4,726

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△15,362百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△102百万円には、のれんの償却額△50百万円、顧客関連資産の償却額△74百万円およびたな卸資産等の調整額22百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、期中平均為替相場により換算することで、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、この変更は在外子会社の収益及び費用の重要性が年々増加していることも背景としております。

当会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は、北南米は1,423百万円、欧州は184百万円、中国は143百万円、アジアは935百万円増加しております。また、セグメント利益は、北南米は557百万円、欧州は49百万円、中国は42百万円、アジアは310百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて487百万円、「中国」セグメントにおいて2百万円の減損損失を計上しております。